

2004年8月19日

各位

会社名：株式会社ドン・キホーテ
代表者名：代表取締役社長 安田 隆夫
コード番号：7532 東京証券取引所第一部
情報開示責任者：取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
TEL:03-5667-7588

テレビ電話による医薬品販売への取り組みと現状について

弊社は、2003年8月1日から1年にわたり、テレビ電話による医薬品販売への取り組みを行ってまいりました。この取り組みは、夜間営業を特長のひとつとする弊社において、夜間など薬剤師の不在時に医薬品をご希望される緊急性の高いお客さまのご要望に少しでもお応えしたい、という思いから始まったものであります。薬剤師の不在時に経験豊かな薬剤師が常駐する薬剤師センターと店頭をテレビ電話で結び、適切な指導の上安心して医薬品をお買い求めいただけるシステムとしてスタートいたしました。

この取り組みの発表後、各界から様々なお言葉をいただきました。お客さまや株主の皆様からの激励、石原東京都知事をはじめとする首都圏4都知事からのご支持は、弊社の取り組みが間違っていないことを確信する勇気の源となりました。また関係各省庁、各機関からは、総合規制改革会議にも取り上げていただき、厚生労働省からは厳しいご指導とご鞭撻をいただきながらも、弊社も出席させていただいた有識者会議での議論を重ね、協同して規制緩和を進めることができたと自負しております。一連の流れについては、次頁の表をご覧ください。

弊社の真意を理解していただかず、苦慮することも多い日々でしたが、お客さま第一主義を標榜する企業として、お客さまの利便性、安全性の向上を目指していること、また売上高の1%程度しか占めず、利益率も他の商品カテゴリーに比べて低い医薬品の売上の増加のために行っているのではないことをご説明してまいりました。

これらの結果、有識者会議での報告を踏まえて、厚生労働省によって2004年4月1日をもって「薬事法施行規則」及び「薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令」が改正され、明確な法的根拠をもってテレビ電話による医薬品販売が可能となりました。この省令改正は、弊社の一連の取り組みに対するひとつの結果として重く受け止め、2004年5月10日より、一旦中止していたテレビ電話による医薬品の販売を再開しておりますが、この結果に満足することなく、さらなるお客さま第一主義の追求のため、省令改正の中であげられた条件の緩和を求めてまいる所存であります。また日中の薬剤師の従事率を限りなく100%に近づけ、夜間のテレビ電話による販売とあわせて、店舗営業時間中いつでも医薬品を購入できる体制を構築することを目指して、薬剤師等の人材コンサルティング事業を行っている株式会社アイロムと業務提携をすることを決定いたしました。この提携は、お客さまの利便性の向上にとどまらず、お客さまの健康づくりへの貢献へとつながる、一連の流れの集大成と考えております。

具体的な提携内容は別紙「株式会社ドン・キホーテと株式会社アイロムの業務提携について」のとおりです。

弊社は、今後もお客さま第一主義を徹底し、お客さまの利便性を高めるために努力を惜しまないことをここに約束いたします。

以上

< 本件に関するお問合せ先 >

株式会社ドン・キホーテ 経営支援本部 本部長 いなむら 稲村

【電話】03-5679-5091 【E-mail】inamura@donki.co.jp

参考資料

テレビ電話による医薬品販売に関するドン・キホーテの取り組み

03年8月 1日	【ドン・キホーテ＝以下 DQ と表記】深夜・早朝に医薬品を必要とするお客さまの声に対応するため、テレビ電話による医薬品販売開始（10店舗）
03年 8月20日	【DQ】厚生労働省（＝以下厚労省と表記）の「テレビ電話による医薬品販売は違法の恐れあり」との見解を受け、テレビ電話による医薬品販売中止を発表。代わりに医薬品を深夜、必要な分量だけお客さまに無料で差し上げる「ミッドナイト・メディスン・センター（＝以下MMC と表記）」サービスの開始を発表
03年 9月 1日	【DQ】MMC サービス開始
03年 9月 2日	【厚生労働省】坂口大臣「無料でもテレビ電話で医薬品を提供することは現状では違法」との見解
03年 9月 3日	総合規制改革会議にて、テレビ電話を使用した医薬品の販売・配布が議題に 【厚生労働省】会議の中で「特定企業の営業活動を支援するためか」とのコメント
03年 9月 5日	石原東京都知事がドン・キホーテのサービスについて「大賛成。大いに奨励する」とのコメント
03年 9月 9日	【厚労省】坂口大臣「ドン・キホーテの宣伝の片棒を担ぐような話は、もうやめですね」とのコメント
03年10月10日	【厚労省】厚労省が有識者会議の設置を決定
03年10月23日	有識者会議で、医薬品のテレビ電話販売が一部条件付きで容認の方向へ
03年10月30日	首都圏4都県知事会談、テレビ電話を使用した医薬品販売の支持を表明
03年11月13日	有識者会議でドン・キホーテを含む関係者が出席し、意見を述べる。
03年12月 4日	有識者会議において、深夜・早朝時に限る等の条件付きで、医薬品のテレビ電話販売を認めることで合意 【DQ】上記発表を受けてドン・キホーテもコメントをリリース
04年 1月22日	有識者会議によって、テレビ電話による医薬品販売についての最終報告。12項目の必要条件が提示 【DQ】上記発表を受けてドン・キホーテもコメントをリリース
04年 3月 1日	【DQ】厚労省の省令改正案に対し、意見を提出
04年 4月 1日	「薬事法施行規則」及び「薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令」の改正
04年 5月10日	【DQ】テレビ電話による医薬品販売再開（4店舗）
04年 8月 現在	【DQ】テレビ電話による医薬品販売は10店舗体制

この改正により、テレビ電話による医薬品の販売が明確な法的根拠を得ました。